

株式の状況

発行可能株式総数 7,788,000株  
 発行済株式総数 2,347,000株  
 自己株式79株を含む

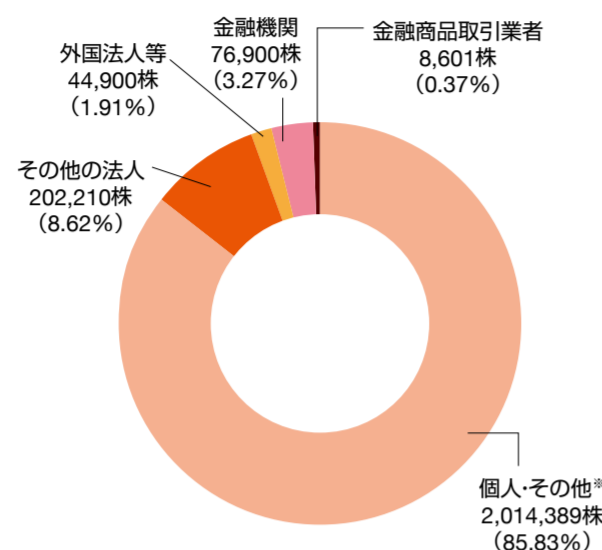
株主数 512名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
森川 徹治	850,000	36.21
ディーバ従業員持株会	315,700	13.45
野城 剛	161,800	6.89
株式会社オービックビジネスコンサルタント	100,000	4.26
ピーシーエー株式会社	79,500	3.38
森川 敬之	70,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,300	2.82
和田 成史	47,600	2.02
鈴木 邦男	33,900	1.44
小峰 俊之	32,000	1.36

(注)持株比率は自己株式79株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式79株は個人・その他に含まれます。

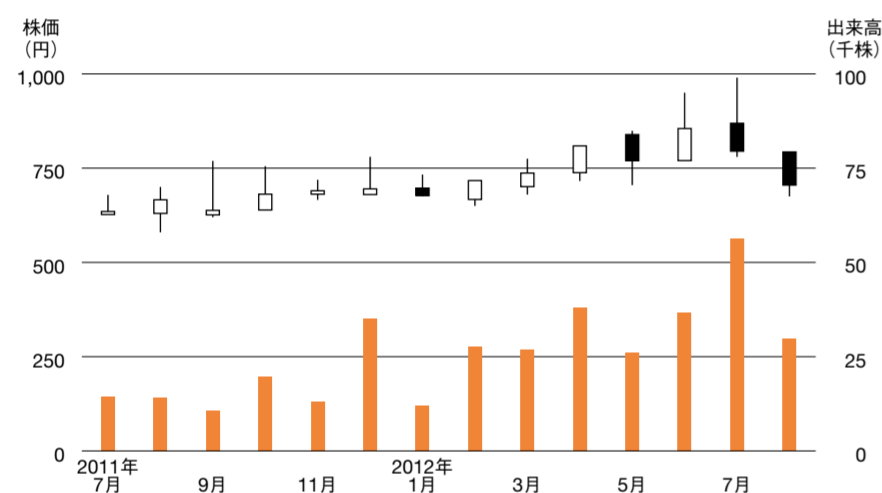
株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
 定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内  
 基準日 6月30日  
 上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)  
 証券コード 3836  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話0120-232-711(フリーダイヤル)  
 公告の方法 電子広告により行います。  
 (http://www.diva.co.jp/)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子  
 公告による公告をすることが出来ない場合の公告  
 方法は、日本経済新聞に掲載する方法により  
 行います。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きにしましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株価チャート



商号 株式会社ディーバ  
 住所 東京都港区港南二丁目15番2号  
 TEL 03-5782-8600(代表)  
 FAX 03-5782-8614  
 設立 1997年5月26日  
 従業員数 連結 257名 単体 228名  
 資本金 2億8,840万円  
 子会社 DIVA CORPORATION OF AMERICA  
 株式会社インターネットディスクロージャー  
 株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション

取締役  
 代表取締役社長 森川 徹治  
 取締役 春日 尚義  
 取締役 岡部 貴弘  
 取締役 小林 正興  
 取締役 川本 一郎  
 取締役 滝澤 博  
 監査役  
 常勤監査役 野城 剛  
 監査役 鈴木 邦男  
 監査役 清水 貴之

<http://www.diva.co.jp/ir/>



表紙：富士山五合目付近から見たご来光です。これから山頂を目指す人々への大自然からのエール。  
 私たちディーバグループは、CPMソリューションNo.1カンパニーを目指し登頂を開始しました。

第16期 報告書

2011/7/1-2012/6/30

DIVA®



このパンフレットは「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現像液を出さず、インプロビアルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。  
 This brochure uses FSC approved paper with VOC-free ink, free of volatile organic solvents. It is printed using the waterless printing technology, requiring no isopropyl alcohol damping agent and generates no alkaline waste flux.



トップインタビュー

# グローバル・デファクト・スタンダードを目指して

代表取締役社長 森川 徹治

## Q 2012年6月期(当期)の業績について

2012年6月期(当期)におけるソフトウェア・情報サービス産業は、不透明な国内外の事業環境を反映し、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が依然として継続する状況でありました。特に会計分野のシステム投資は、各企業内で投資順位が劣後する傾向にあることや、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向が流動的なため、需要の見通しが困難であるなど、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、前期より継続して推進しております生産性の向上とコスト削減への取り組みに加え、お客様のニーズを的確に把握し、それに添って行く方針を徹底する中で、①新製品「GEXSUS」の活用による企業グループ内の会計基準の統一、②管理連結・連結経営管理、③決算業務を一括して引き受けるアウトソーシングサービスなど、お客様のご関心が高い業務領域における多様なソリューションの提供を通じた新たなビジネス機会の発掘や、パートナー企業との関係強化による販売チャネルの拡大を通じて、受注獲得に努めました。また、連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーは顧客層の拡大に成功し、2011年8月に設立した株式会社ディー・ビジネス・イノベーションも大型案件を受注することができました。

その結果、当期の連結業績は、売上高41億円(前年同期比30.7%増)、営業利益4.1億円(同197.2%増)、経常利益3.8億円(同216.9%増)、当期純利益1.9億円(同650.7%増)となり、大幅な増収増益と目標売上高営業利益率10%を達成することができました。当連結会計年度末を基準日とする剰余金の配当は、1株当たり8円とさせていただきます。

## Q ディーバの強みについて聞かせてください。

「パッケージ優位性」「業務専門性」「継続性」の3点を挙げたいと思います。

まず、「パッケージの優位性」という点ですが、主力製品である連結会計ソフト「DivaSystem」は国内唯一の販売実績を誇っています。日本を代表する大企業を中心とした660社を超えるユーザー様の高度な業務ノウハウを蓄積しており、投資対効果が極めて高い製品であることが強みです。

次に、公認会計士など各分野の専門家をはじめ、業務コンサルタントなど経営管理や数感感覚に長けた人材を豊富に抱えており、単なるシステム構築に留まらず、自らの「業務専門性」を活かしてソリューションをご提供できることが強みであると思います。

更に、変わり続ける業務・制度に常に対応した製品のバージョンアップ(ご提供は保守費用内で無償)とサポートサービスをご提供することで、これまで15年間のユーザー継続率が、実に85%以上を誇るという「継続性」も強みの一つと言えるでしょう。

## Q 連結会計ソフトを手がけるようになった経緯を教えてください。

そもそも、私の個人的な体験にさかのぼります。学生時代の一時期、父から企業経営において直面するさまざまな問題について、毎晩のように話を聞かされたことがありました。その経験から、私は企業について、自分なりの「理想」を抱くようになりました。それは「企業がお客様、ひいては社会に役立つために、どんな組織にも程度の差こそあれ存在する、『不合理な要素』をできるだけ減らして、社員同士が互いに信頼しあい、合理的に行動しなければならぬ」ということでした。また、その理想を実現するためには、「経営に関する情報を可視化(見える化)」することで、組織のコミュニケーションコストを下げ

ること」が重要だと考えるようになりました。連結会計は、かくなる理想を抱いていた私が、経営コンサルタントになってから出会ったテーマの一つです。従来の会計では実態がわからなかったグループ経営について、「実態が見えるように編集しなおす」ことが連結会計であり、「企業経営のビッグデータ」である連結グループ内の会計情報を有効活用し経営判断に役立てる極めて有用なツールです。当社はこれを創業間もない頃から、日本を代表する大企業であるお客様の実務ニーズに即して創り上げ、改良し、パッケージ化することで製品といたしました。そして現在も、連結会計を含めた「経営情報の大衆化」をミッションとし、企業経営の品質(倫理)と価値向上に貢献することを使命としています。

## Q ディーバが目指している目標を聞かせてください。

企業として「100年企業の創造」というビジョンを掲げており、常に何らかの点で社会に貢献していきたいと考えています。そのための近道が、当社創業以来の主力製品である連結会計のパッケージソフト「DivaSystem」を「グローバル・デファクト・スタンダード(事実上の世界標準)」にすることです。膨大な外部情報を収集・整理・レポートできる当社の製品が、自己流や思い込みが多い企業経営の世界において、会計の素養のない方々にとって行ければと思いますし、いずれは日本のみならず世界中で使われる製品の供給元になれば、社会貢献を果たせるのではないかと思います。

## Q そのための課題と戦略について聞かせてください。

まず、連結会計ソフトを含むCPM(Corporate Performance Managementの略、ITを活用した企業業績管理)の分野において、製品を世界中で使われる

グローバル・デファクト・スタンダードにするためには、世界市場の大半を占める米国と欧州の市場を獲得しなければなりません。しかし、欧米市場では、ビジネスアプリケーション分野の先行者であるIBM、SAP、オラクル、マイクロソフトといったITC分野における巨人たちと正面からぶつかることになってしまいます。当初は、この巨大な壁に挑んだとしても製品が優れていればおのずとグローバル・デファクト・スタンダードになれるのではと考えていましたが、そのような考えは潔く捨てて、多くの企業と提携関係を築くマルチベンダーポリシーへと戦略を大きく転換しました。言い換えれば、「競争」から「協業」へと戦略を180度切り替えたわけですね。

この戦略を実行していくうえで課題として、まずこれらのグローバルベンダーとの関係を構築する必要があります。また、彼らの製品の「部品」として採用してもらえないに足る技術的に優れた製品を提供できなければならないことも課題です。そうした製品開発を支えて行くための財務力を持つことも重要だと考えています。

最初の課題につきましては、本年10月1日をもって、株式会社ジールからほぼすべての事業を承継することを契機として、当面は同社がこれらグローバルベンダーと既に築いている取引関係を引き継ぎ、一層発展させることに注力してまいります。また、製品開発につきましても、ジール社からの事業承継を活かして、自社製品のみならずお客様のニーズに応じ、これらグローバルベンダーの製品も扱うことで、そのノウハウや知識を蓄積することを通じて、今後の開発に役立てていく意向です。そして、製品開発を支える財務力につきましては、順調な立ち上がりを見せている新規事業を更に伸ばすことや、ジール社事業とのシナジーの追求により、向こう3年間で売上高100億円以上の事業規模を目指す一方で、グループ企業間で管理部門の共通化を図るなど、収益性をより一層高める努力を続け、前記の3年間において、開発費用を負担した後も10億円以上の営業利益を計上できる状態を実現させる計画です。



## Q 最後に、2013年6月期の見通しと利益還元について聞かせてください。

2013年6月期については、当社グループとして連結売上高60億円(前期比46.3%増)、営業利益4.2億円(同2.3%増)、経常利益3.9億円(同1.4%増)、および当期純利益2億円(同4.7%増)の増収増益を計画しております。当社グループは中長期ビジョンを着実に実行することで、継続的に年間10%から20%の売上高成長を実現し、株主の皆様へ毎期配当を実施することを目標に経営を行ってまいります。株主の皆様には、引き続き力強いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## トピックス

2011年

8月

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを設立

当社グループの事業領域拡大を目的として、100%子会社である株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを設立しました。同社は、高度化・複雑化する最近のお客様の需要やIT技術の日進月歩の進化に対応するため、自社製品にとどまらず他社の商材も積極的に活用して、個別会計システムやその他基幹業務のSI事業、および今後成長が期待されるCPMなどの領域における事業展開を図っています。

9月

10月

11月

12月

株式会社インターネットディスクロージャーがサービス提供開始

当社の子会社である株式会社インターネットディスクロージャーが、国内の全上場会社の財務データを即時に「英文化し収録開示」する、無料ウェブサービス「KaijiNet/JapanExpress」(http://www.kaijinet.com/jpexpress/)を開発し、運用を開始しました。このサービスは、全上場会社英文財務情報データベースと企業IRのポータルサイトの機能を併せ持つ、日本初の「英文ポータルページ」です。

2012年

1月

2月

3月

株式会社ジールの事業承継で合意

株式会社ジールの事業を承継する目的で、当社100%子会社(分割準備会社)を設立しました。事業承継は2012年10月1日を予定しています。ジール社は、創業以来約20年間わたり、総合ビジネスインテリジェンスという意思決定を支援する情報活用の業務領域への特化を通じて、当該業務における卓越した知見と経験を有しているほか、特定の製品への縛りが無いという点を活かし、お客様にとって常に最善のソリューションを選択・提供しています。当社グループはジール社の事業を承継することで、従来の連結システムという枠組みを超えて、予算編成および業績管理など経営管理の領域においても、自社製品のみならず、さまざまな他社製品と組み合わせたソリューションを提供し、今後、より一層高度化および多様化していくお客様のニーズに、機敏かつ柔軟に対応してまいります。

4月

5月

6月

7月

## 業績

日本基準		IFRS		日本基準		IFRS		日本基準	
連結損益計算書		連結包括利益計算書		連結貸借対照表		連結財政状態計算書		連結キャッシュ・フロー計算書	
科目	2012年6月期 2011年7月1日～2012年6月30日	科目	2012年6月期 2011年7月1日～2012年6月30日	科目	2012年6月期 2012年6月30日	科目	2012年6月期 2012年6月30日	科目	2012年6月期 2011年7月1日～2012年6月30日
売上高	4,101,316	売上高	4,113,691	資産の部		資産の部		営業活動によるキャッシュ・フロー	693,502
売上原価	2,164,437	売上原価	2,144,102	流動資産	3,063,526	流動資産	2,930,623	投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,180
売上総利益	1,936,879	売上総利益	1,969,588	固定資産	434,685	非流動資産	611,348	財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,025
販売費及び一般管理費	1,526,160	販売費及び一般管理費ほか	1,519,474	有形固定資産	115,382	有形固定資産	163,236	現金及び現金同等物に係る換算差額	475
営業利益	410,718	営業利益	450,113	無形固定資産	67,172	無形資産	67,172	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	577,771
営業外収益	656	金融収益	306	投資その他の資産	252,130	その他	380,938	現金及び現金同等物の期首残高	1,544,216
営業外費用	26,880	金融費用	24,990	繰延資産	4,323	資産合計	3,541,971	現金及び現金同等物の期末残高	2,121,988
経常利益	384,494	金融費用	24,990	資産合計	3,502,535	負債の部			
税金等調整前当期純利益	384,494	税金引前当期利益	425,429	負債及び純資産の部		流動負債	1,819,010		
法人税等	193,540	法人所得税費用	209,635	流動負債	1,750,855	非流動負債	214,818		
当期純利益	191,044	当期利益	215,793	固定負債	219,506	負債合計	2,033,828		
その他の包括利益	133	その他の包括利益	133	負債合計	1,970,362	資本の部			
包括利益	191,177	包括利益	215,927	純資産合計	1,532,173	資本合計	1,508,143		
				負債及び純資産合計	3,502,535	負債及び資本合計	3,541,971		

当期の売上高は4,101百万円と、前期に比べ964百万円、30.7%の増収となりました。原価、経費の低減に努めた結果、営業利益段階で272百万円(197.2%増)、経常利益段階で263百万円(216.9%増)、各々増収となり、中期経営計画の水準を上回りました。

営業外利益、特別損益からの組替項目がほかなく、営業利益の差異は主に減価償却方法の相違と収益認識タイミングの調整によるものです。

当期末における財政状態は、自己資本比率43.7%、1株当たり純資産額652.84円となりました。今後とも継続的な事業成長により各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態の維持に努めます。

有形固定資産は減価償却方法の定額法への調整により差異が生じています。また、日本基準では繰延資産の社債発行費用等について社債と組替調整されています。そのほか、未払の有給休暇費用を計上するなどの調整を行っています。

(注)IFRSに準拠した財務諸表ではありません。また、当財務諸表は2012年8月末時点の情報を利用して集計したものです。

## 事業責任者インタビュー

### 各セグメントリーダーの生の声をお届けします



経営管理領域における豊富なナレッジ・人材・実績がディーバCPM提案の先陣を担う

管理会計事業本部長 岩佐 泰次

従来、管理会計と言えば、単体ベースを中心に行われてきた領域ですが、昨今の企業のグローバル化に伴い、連結ベースでの管理会計のニーズが急速に高まってきています。連結ベースで事業構造、収益構造、原価構造を見る化し、次の一手に向けた情報をタイムリーに提供していく仕組みが求められています。管理会計事業本部が持つ各業界における経営管理の豊富なナレッジと人材が、ジール社との事業統合により拡充したCPM商材と融合し、お客様が真に求めるソリューションの提供を実現します。

また、これまでのプロジェクトを通じて固めてきた連結管理会計のコンセプトをDivaSystem SMDとしてパッケージ化し、CPM商材の中核部品として組み込むことで、短期間で高いROIを伴うプロジェクトを実現し、お客様の目指すべきところへ最短ルートで導きます。



グループ経営に貢献する統合一般会計モジュール活用範囲の更なる拡大に向けて

GEXSUS 推進部部长 尾上 徹

おかげさまでGEXSUSは2010年12月のリリース以来、既に6社のお客様にご採用いただいております。今期も多くの引き合いをいただいております。当初IFRS対応目的のご採用が多かったのですが、現在では日本基準ベースでの決算早期化や製品別・地域別グループ管理連結を目的としたご採用が増えてきています。更に、GEXSUSをリスクマネジメント強化目的に採用検討いただく機会も多く、活用範囲が拡大しています。

また、GEXSUSビジネスを発展させるために、以下の施策を進めてまいります。

- システムインテグレーター、コンサルティング会社等パートナー企業との共同営業プロモーションを更に推進していくとともに、パートナー様主体でGEXSUS導入を可能とするためのサポート体制を構築し、そのビジネスに寄与し、GEXSUSの更なる展開が可能な環境を構築してまいります。
- 国内外のERPや会計パッケージとGEXSUSとの連携テンプレートも充実してきましたが、更に範囲を拡げ、GEXSUS導入の効率アップを推進してまいります。



ワンクリック完全自動!! 究極の連結決算パッケージサービスを提供

アウトソーシング事業部部长 永田 玄

連結決算業務は四半期に一度しかなく、繁忙期と閑散期の波が激しい一方で、深い知識と経験が必要な、非常に悩ましい業務です。更に国際財務報告基準(IFRS)の適用なども控え、日本基準と国際会計基準とのコンバージェンス(取れん)のため年々、ガイドラインが改正されます。ガイドラインはあくまで情報開示方法のルールであり、経営上の数値は何一つ変わらないにもかかわらず、対応には最新の専門的知識を要します。

弊社アウトソーシングサービスは、こうした高度なルーチンワークである連結決算を代行することで、企業の経理プロフェッショナルの方々「経営参謀」として、本来の役割を全うするための環境づくりをお手伝いしています。連結決算パッケージを開発・販売する弊社ならではの、お客様の業務に完全にフィットした「ワンクリック完全自動、究極の連結決算パッケージサービス」によって、顧客企業をサポートすることで、業績への寄与に努めてまいります。